

研究報告

自立型の地域づくり



張貝朋啓
調査第三部
主任研究員

研究の背景と目的

今日、日本経済全般が停滞し製造業の設備投資が滞るなか、工場誘致等の従来型地域開発は限界を迎えている。また少子高齢化が進むことにより、定住人口を増やしていくということも困難な状況となってきている。このような環境の下では、「産業開発により定住人口を拡大し、地域振興を図る」という発想から「地域間で連携・役割分担を行いつつ、交流人口を拡大し、地域振興を図る」という発想へ転換を図る必要がある。

そのため、地域間の交流を促進するためには、魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会を形成することが重要であり、国土交通省では、これまでの「国土の均衡ある発展」とともに「個性ある地域の発展」に取り組んでいるところである。

また、地域の自立が求められるなか、全国各地で行政と市民のパートナーシップによる自立型のさまざまな地域づくりが始められている。

調査第三部では、個性的で魅力あるまちづくりや地域おこしに向けた調査研究をおこなっているところであり、平成14年度に地域づくりのオピニオンリーダーや有識者と行政担当者が、「地域づくり」について多面的に捉え、自由な立場で語り合うため行われた「地域づくりフリートークサロン」の事務局として参加したところである。

その議論を踏まえ、地域に根ざした効率的かつ効果的な社会マネジメントのあり方や、地域住民の参画による新しいコミュニティ形成のあり方の視点から、地域間交流による地域の活性化を促進し、多様な地域資源を生かした地域づくりの実施手法、人的支援・組織支援のあり方、市民と行政との連携などについて、「自立型地域コミュニティへの道 - 人口減少に負けない豊かで元気な地域をつくる」(ぎょうせい)として取りまとめた。



本書の本編は、ヒューマンエネルギー・ヒューマンネットワークに着目した地域づくりにおける基本的な考え方の説明、地域づくり活動の先進的な事例紹介、活動実施のヒントの3層構造として構成しており、地域づくり活動への誘い書、地域づくり活動に取り組む人々へのヒント集として活用がされることを期待している。

本研究は、この書籍の中で詳しく述べている自立型地域コミュニティを創出するために必要な要素、仕組み、そのために必要な行政機関・中間支援機関などサポート体制に求められる役割と機能などについて基本的な事項に絞って報告するものである。

地域づくりが抱える課題

「地域づくり」の課題について、検討をしてみる。

1 地域づくりを支える要素

地域づくりに欠けている要素から見ると、次のような問題がある。

人材

地域づくりは人であるといわれることが多い。なぜなら、地域づくりとは人々が生活する場そのものに直結しているものであり、そこに生活するさまざまな人の存在が不可欠だからである。

しかし、地域づくりを支える人材を見出し、あるいは、育てるためのシステムが存在していない。

場の存在

地域づくりに参加するさまざまな人が集まるためには、あそこに行けば何かあるという場（拠点）が必要である。しかし、特に地域づくりが始まったばかりの時には、場を作り出し、維持するための体力がないことが多い。

そのため、地域の核となる場を設け、維持するための工夫が大切となる。

資金

コミュニティの永続的な自立には資金が不可欠である。しかし、地域づくりと経営とを結び付ける視点・知識が不足していることが多いため、活動が長続きしない例が見られる。

2 地域づくりのサポート体制

地域づくり活動をする際には、さまざまな壁に突き当たることもある。そのとき、それを支えるサポート体制が必要となる。

行政支援の不足

地域づくり活動を進めていく過程で、その蓄積とノウハウを有する行政の役割は大きい。そして行政側の地域づくり活動の主役は、地域住民に最も近い存在である出先の事務所であると思われる。しかしどの行政においても対応ができていないものではなく、現在は各々の組織にいる特定の人材に頼っているといえる。

中間支援団体の必要性

地域が自立を考えると、客観的な外の目でものを見ることができる存在が必要である。例えば、地域資源の生産者と消費者を、あるいは地方と都市のニーズを取り持ち、

コーディネーターとなる人材・組織の存在が必要である。

自立型地域コミュニティを創出するために

多様な地域資源を活用した地域づくりに関する施策を検討するため、有識者に御参加いただき「地域づくりフリートークサロン」を7回開催した。会議では、地域づくりを多面的に捉えるために、各回のテーマを次のように設定して行った。

- 第1回：観光・交流での新ふるさとづくり
- 第2回：地域経済を活性化させるコミュニティビジネス
- 第3回：地域コミュニティで子育てサポート
- 第4回：いきいきシニアライフをおくるには
- 第5回：みんなで創る生活環境
- 第6回：情報とコミュニケーション
- 第7回：自立型地域コミュニティの創出に向けて

1 「自立型の地域づくり」とは

フリートークサロンでは、参加者に地域づくりにおける課題、取組み事例、施策の提案などの発表をいただき、議論を深めていった。

考え方・視点

魅力ある「地域づくり」とは何か、「自立した」地域となるためには何が必要かといった点が議論された。

その中で地域の魅力は、「ここにしかない」などという、「地域の個性」であること、魅力的な地域には、「街の思想・哲学」（地域のビジョン）が必ずあり、その「コンセプトの明確化」が重要であることなど、住民が自ら地域をマネジメントすることが大切であり、それには、地域の住民が「幸福なまちはどのようなものか」という答え探しをすることが必要であるとの提案がなされた。

また、アーバンとルーラルのメリハリをどうやってつけていくのかも非常に重要であるとの視点が提示され、その

標を設定することが必要となる。この作業を通して、コミュニティのブランドやアイデンティティーが生まれることになる。

適格なリーダーの存在とチームワーク

地域づくり活動において、アイデアを出し、活動を引っ張る魅力的なリーダーの存在は不可欠であり、このことが、地域づくりの最大のテーマともいえる。

またリーダーをそれぞれの得意な分野でサポートし、いっしょに汗をかいて活動するチームの存在も不可欠である。

公（おおやけ）の場の存在

人々が関係し合う場の存在が必要である。それは人・物・情報の集積地として、そこに行けば必要な何かがあると思える公の拠り所として不可欠である。

例えばそれは、まちの空き店舗や空家の活用であったり、学校の空き教室など官側の支援による公共施設であることも考えられるし、ネット上のバーチャルな場であることも考えられる。

活動の認知と支援の確保

地域づくり活動を継続して行くためには、活動内容を公開し、透明性を確保していくことが、あるいは、公の心を持って活動を地域のなかに開いていくことが必要となる。その取り組みにより、地域づくり活動が地域住民から認知され、支援を確保して行くことにつながり、さらに活動を持続していくエネルギーを生み出すことになる。

(3) 人づくり

地域づくりに欠かせないのが、それを支える人の存在である。その人づくりについて考える。

求められる人材の要件

地域づくりに必要な人材とは、適切な状況分析能力と、人とのコミュニケーション能力を持ち、地域づくりのテーマにあった活動をつくり上げる創造力を有した人物である。

もちろんこれは一人の人材に全てを求めるのではなく、チームで分担することも考えられる。

どうやって「人づくり」をするのか

参加する一人ひとりが、思っていることを公開の場で提案し、議論していくことにより、個人からパブリックな存

在に変化して行く過程の中で、人材を育成していくことができる。

そのための場として、行動する人を形成するためのワークショップが考えられる。このような場づくりの初期には、行政による資金や活動の場の提供といった支援が重要となる。

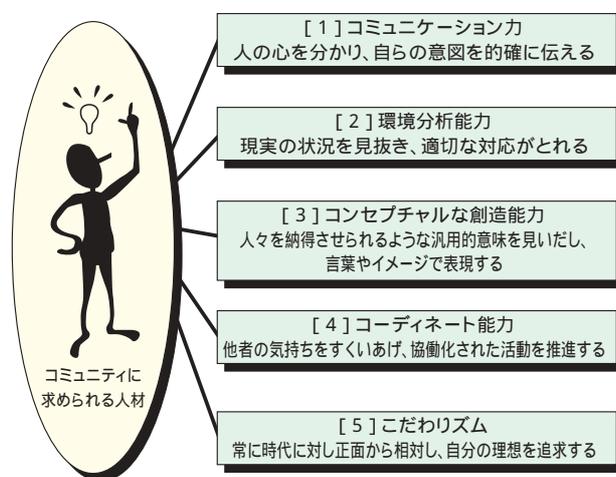


図-2 地域づくりに必要な人材の要件

3 「地域づくり」における地域設定の考え方

今回「地域づくり」への取り組みを検討するにあたり、提起された問題に地域の範囲・規模についての議論があった。その方向性は次のとおりである。

(1) 広域的な地域連携による地域設定

少子高齢化の進展に伴い、市町村の地域経済の規模が縮小している。そのため広域的な地域連携によってその解決を図ることが考えられる。

(2) 柔軟な地域設定

情報化、観光などといったテーマを持った地域づくりをすすめる際には、そのテーマを念頭に置きながら市町村境にとらわれない柔軟な地域設定をすることが必要となる。

(3) 住民意志・意向に基づく地域設定

地域づくり活動の主体は住民であり、テーマに基づき自らが他の地域と交流・連携、あるいは競争していく活動の中で、その意志・意向に基づき地域設定することが大切である。

「協争」とは類似したアイデンティティを抱える地域同士が、競争しながら協力しあうこと

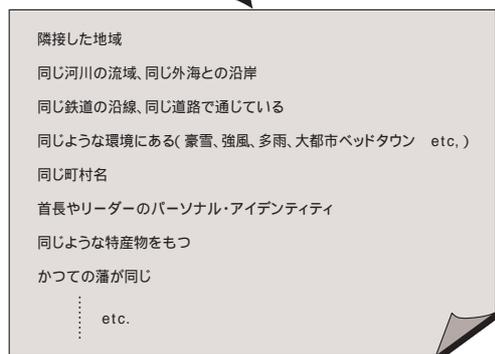


図 - 3 地域づくり活動の地域設定

支援施策の方向性と展開

地域づくりの主体は地域住民である。しかし住民だけで地域づくり活動をおこなうことは不可能であり、その活動する主体を支える施策・システムが大切である。

1 支援の方向性

(1) 行政に求められるもの

地域づくりを行うのは地域住民であり、行政にはその側面支援を求められている。

姿勢

地域づくりの主体は地域住民であるが、それをサポートする行政にもどのような地域づくりをするのかというフィロソフィは必要である。

また、住民とともに学ぶという姿勢を持ちつづけることも大切である。

役割

行政による支援は、国・都道府県・市町村の適切なシェアリングにより行われる必要がある。そしてその支援は、例えばその組織力を生かした情報の収集・蓄積であったり、資金などでのサポートが求められている。

(2) 官と民、都市と地方のパートナーシップ

地域づくりにおいて、さまざまな関係者のパートナーシ

ップについて取りまとめる。

官と民とのコラボレーション関係

地域住民と行政は地域をプロモーションしていく活動の協力相手である。

コミュニティは多様なコラボレーション関係から生み出される共同体である。それは、多様な「私（個人）」の関係から生まれる「ともに助け合う共同体」とされてきたが、そこに公（行政）がパートナーとしてかかわることにより新たな関係社会、人々がともに関係しあう場が創造されることになる。

(3) 中間支援組織に求められるもの

地域づくりのさまざまなコラボレーション関係を支えるのが中間支援組織である。

役割

地域づくりの初期段階、例えば地域づくりの人材育成システムなどにおいて、専門的な知識を有する中間支援組織のサポートが重要である。

また、さまざまなライフスタイルを持ち、さまざまな目標をもって行動する人々を調整する存在、行政と住民の橋渡しをする存在、地域間をコーディネートするために地域づくりを客観的にとらえられる立場の存在が必要であり、それらが中間支援組織に求められている。

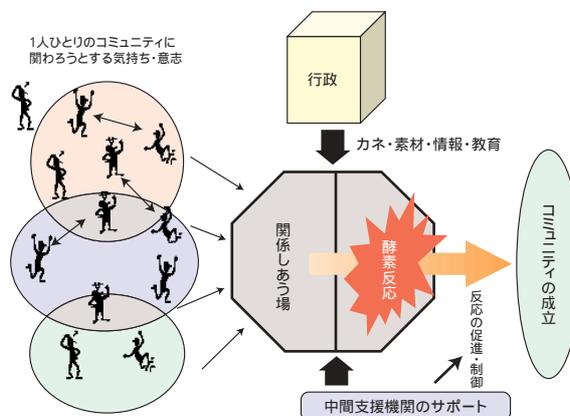


図 - 4 中間支援機関の役割

主体

中間支援組織の主体は、地域づくりをする中から生まれることもあるだろうし、TMOやコミュニティビジネスを

している企業であるかもしれない。このように立ち上がりはさまざまであろうが、地域住民や行政からも独立したコーディネーターの集団であることが必要である。

2 地域づくりの総合的な支援メニュー

具体的に「自立型地域づくり」に必要と考えられる取組みについて、整理する。

(1) 支援のメニュー

地域づくり活動には、これからはじめようとする地域から、ある程度進んでさらに発展しようという地域まであり、それぞれに応じたきめ細かい施策が必要である。

活動立ち上げ支援

地域づくり活動が行われていない地域では、シンポジウムや他地域の事例紹介などの啓発活動を、行政などが側面から支援をおこなう。

行動計画の立案支援

地域づくりを行う住民が集まった地域では、地域の資源、魅力を再発見し、地域の課題への対応策を考え、行動計画にまとめるための支援をおこなう。

具体的には、地域住民自らが地域の魅力を再発見し、さらに向上をさせるための行動計画作成に至るまでの手助けとなる「手引き」を作成することが考えられる。

自己評価支援、表彰制度の促進

地域の取組みを自ら評価するための「手法手引き」の作成、あるいは表彰制度による活動内容のPR、交流会などによるネットワーク構築などを促進する。

交流・連携の促進

地域内外とのネットワーク活用により、地域づくり活動をとおして地域間で競争することや、他地域との交流・連携を拡大することを行い、地域づくり活動を広域的な取組みへと昇華させていく。

(2) 行政体制の整備

行政側にも、次のような体制整備が必要である。

人材の育成

行政側においても、地域づくり活動に対して柔軟且つ大

胆な行動ができる人材育成が必要である。そのためには、研修体制の整備などが必要である。

情報・ノウハウの蓄積

地域づくり活動する住民にとって、きわめて貴重である地域づくりのノウハウの蓄積と情報の収集は、行政側でサポートすることが大切である。

情報共有のネットワークづくり

行政がもつ情報と、地域での取組みとを融合するため、誰でも簡易に手に入れることができるよう、その情報を発信する仕組み・ネットワークづくりが必要である。

例えば、それは、行政と住民が共通の学びの場を持つことからはじめることも、ひとつの方法であると考える。

支援窓口の明確化

地域づくり活動でネックとなることのひとつに、行政側の窓口の問題があげられる。それは、どこに相談したらよいかわからないということであったり、相談窓口が複数にわたることの煩雑さであったりする。そのため、行政側の支援窓口を一本化することが望ましい。

おわりに

以上、さまざま述べてきたが、「自立型の地域づくり」に必要なものは、活動の中心となる人の発見・育成のためのしくみと、地域住民の合意により地域づくりのコンセプトを明確にしたうえで魅力アップを図る活動を継続的におこなうしくみをつくることである。

この活動による地域コミュニティが面白いものであれば、地域住民が楽しく活動できることになり、さらに魅力あるコミュニティが生まれるという好循環を生み出すことになる。

その活動は、訪れる地域外の人々のためのみではなく、その地域で暮らす住民にとっても、誇りと喜びを持ち、生き生きと豊かな生活をするための取組みともいえる。